

○辻泰弘君 民主党、辻泰弘でございます。

白川参考人に対し二点お伺いいたしたいと存じます。持ち時間五分でございますので、簡潔に御答弁いただければ幸いに存じます。

まず第一点は、物価、国民生活の現状についてでございます。

日銀が去る四月三日に発表されました生活意識に関するアンケート調査の結果によれば、現在の物価の上昇を実感する回答が八五・九%に上り、一九九三年の同調査の開始以来の最高水準を示しております。日銀は、日銀法において、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全なる発展に資することを理念としているところでありますけれども、このような国民の物価上昇の実感の高まりをどのように受け止め、日銀としてどう対処していくおつもりでしょうか。

また、同調査の結果によれば、現在の暮らし向きについて、ゆとりがなくなってきたとの回答が増加し、暮らし向きディフュージョンインデックス、暮らし向き動向指数が悪化し続けておりますが、この現状に対してはどのような御所見をお持ちでしょうか。近年の政策運営が競争、効率、自己責任の論理に偏り過ぎ、国民生活の後退、地域の疲弊、格差の拡大につながったのではないかとの指摘がありますが、このような指摘に対する御見解をお伺いしたいと存じます。

二点目、金融に対する基本認識についてお伺いいたします。

白川参考人は日銀きっての理論家で、趣味は金融政策と言われるまじめ人間とお伺いしております。白川参考人にとっての金融とは、金融政策とは何なののでしょうか、お考えを承りたいと存じます。また、そもそも人間にとっての金融とは何なのか、御教示いただきたいと存じます。

以上でございます。

○参考人（白川方明君） 短い時間でお答えするのが大変難しい御質問でありますけれども、国民が物価を認識するのは、必ずしも物価指数ではなくて、国民が頻繁に買うもの、今でありますと例えばガソリンであったり、あるいは食料品であるということだと思っております。で、このところ食料品が随分値上がりしておりますので、このことが国民の感じる物価というものが随分上がっているという結果になっているというふうに理解します。

ただ、物価全体見渡しますと、一方で上がっているものがありますけど、他方で電気製品を中心にこれは下がっているものもたくさんございます。指数全体として見ますと、いろんな取り方がございますけれども、直近の数字で前年比一%ということで、以前に比べますと上がっておりますけれども、しかしどんどん上がるという状況ではないということでございます。

金融政策は、これ金利が一本でございますから、一つの政策でもってすべてを実現することはできませんもので、したがって、物価が全体として持続的に安定していくという状況を想定しながら金融政策、金利政策を運営していくということにならざるを得ないという気がいたします。

で、金融政策とは何かということですが、私は、金融政策という言葉の実は意味が多少広い意味と狭い意味と両方あって、時としてそれが両様の意味で使われているという感じがいたします。本来の金融政策は、これ英語でマネタリーポリシーと言いますが、マネーに関する政策、つまり中央銀行はお金を発行して、このお金が安心して使える、つまり取付けが起こるというわけではない、金融システムが動揺するわけではない、そういう状況をつくるというのが第一の意味。それから二つ目が物価の安定という、この二つの意味であります。

金融システムの安定と物価の安定は、これは関連はしていますけれども、時として両者が違う動きを示すこともございます。そういう意味で金融政策は何なのかといいますと、お金の価値を

守る仕事だというふうに思います。私自身は金融政策は非常に大事な仕事だというふうに思っていますけれども、別にこれ、趣味としているわけではございませんで、仕事の上ではこれをしっかり果たしていきたいということでございます。

(中略)

○委員長（西岡武夫君） これにて総裁候補者に対する質疑は終了いたします。

この後は、副総裁候補者に対する質疑に入ります。

質疑のある方は挙手をお願いいたします。

○辻泰弘君 民主党の辻泰弘でございます。渡辺参考人に対し、三点お伺いしたいと存じます。

まず第一点は、財務官時代のことについてでございます。

渡辺参考人は二〇〇四年七月から約三年にわたり財務官をお務めになられました。その間、渡辺参考人は一度も為替介入を行わずに退官されたものと聞き及んでおります。人為的な相場形成は避け、市場重視のスタイルを通されたとも伺っているところでございます。つきましては、渡辺参考人の為替介入に対する判断の際の根底を成した基本的な考え方、哲学をお伺いしたいと存じます。

二点目、日銀と財務省のかかわりについてでございます。

中央銀行としての日銀の独立性の見地からする日銀と財務省との組織としてのかかわり方について、そのあるべき姿をどのようにお考えか、御所見をお示しいただきたいと存じます。

三点目、いわゆる天下り批判についてでございます。

日銀の総裁、副総裁ポストに財務省のOBが就任することに対しては、かねてより、日銀を財務省の天下りポストにしてはならない、財務省による日銀正副総裁ポストの確保の既得権化は許されないと指摘する向きがありますが、このような意見についてはどのように受け止められ、またどのようにお答えになるのでしょうか。

以上でございます。

○参考人（渡辺博史君） お答え申し上げます。

最初の為替市場に対する介入の件でございますけれども、私自身、介入というのは大きく分けて三つの種類があると思っております。一つは、例えば九月十一日のようなことが起こった場合に非常に大きくマーケットが揺れたとき、これを市場参加者に対して悪影響を与えないためにどうするかという意味での、ある意味での救済的な介入。それから二つ目は、そこまでは至りませんが、何らかのことをきっかけに非常に大きく揺れてマーケットが不安定になっているというときに、その振幅をなるべく小さくする、俗にスムージングオペレーションと言われていたものがありますが、これが二つ目。それから三つ目は、時々主張される方がいるわけですが、水準を設定するための為替介入とあるわけですが、私はこの最後の水準設定のための介入ということは本来の介入の趣旨を外れているというふうに思っているわけでありまして。

いずれにせよ、どういう水準にいつ決まるかということについては、今や膨大な取引が行われているマーケットに対して、それに対して手を入れるということは非常に危険が伴いますし、それから、いろんなほかの政策も同じでありますけれども、入っていくときにはいつやめるのかという覚悟がなければいけないということからいいまして、そういう水準設定については私はやるべきではないと前から思っていたわけでありまして。

ただ、そのスムージングオペレーションのようなことについては、ある日突然急激に円がドルに対して上がるということが起こった場合には、そこにたまたま輸出決済あるいは代金決済がありました人たちに大きな影響を与えるわけでありまして、そういうことについての対応という

のはあってしかるべきだというふうに思っております。

三年間私がやれなかったことは事実であります、実は私の前に、既に三月からやめておりました。私は七月に就任していましたので私がやめたわけではないということでもありますけれども、その前段階におきましては、やっぱりアメリカの経済の動きとそれから地政学的な中東の動きというのが非常に大きく絡まっておりまして、それがマーケットを揺らしてしまして、一番典型的なのは、アメリカのGDPやあるいは雇用の数字がいいというのが発表されましたが、同じ日にバグダッドで爆弾が爆発したということになるとドルが安くなると。こういうのは市場参加者に予見が不能なわけでありますから、そういうことについてどう考えるかという意味でのスムーズグオペレーションはあり得たと思っておりますが、幸いに私が着任してからはアメリカの経済も比較的順調でありましたし、日々の動きはありましたけれども、大きく値崩れをするといったような兆候にはなかったということから、幸いにも私は市場に出ていかなくて済んだというふうに思っているところであります。

それから、二番目の日銀と大蔵省あるいは財務省との関係ということでありまして、日銀法の四条の関係で申し上げれば、整合性を持たなければいけないと。これは、経済政策全体の中でそれぞれが自らの得意とする部分について議論をしていくわけでありまして、先ほど白川候補者からもありましたように、例えば政策決定会合でも様々な御意見を持った方の意見を集約していくということが必要でありますから、政府と中央銀行との間でも異なった点に立ちまして、それぞれの識見それから判断を闘わせて、それで最終的な結論を持っていくという意味での切磋琢磨が必要であると思っております。

ですから、そういう意味では、ある組織がある組織に対して優越する、あるいはある組織がある組織に対して従属すると、そういう関係をつくるのではなくて、それぞれが自分の得意とする分野あるいは自分が責任を持つ分野についてどれだけの識見を持ってお互いに対応していくかという中で本来の一番いい経済施策ができるというふうに思っているわけでありまして。

それから、天下りの件につきましては、定義の問題もありまして、日銀の総裁、副総裁というポストが下っていくというふうには私はなかなか思い難いところがありますけれども、特定の省庁が特定の機関に対して常に何らかのポストを持っているということについて御懸念があるということについては私も理解をしているところでありまして、そういう点についてなるべくオープンな形での人選をするということが必要であるということは私は考えているところでございます。

私がそれに該当するかどうかということにつきましてはもう委員各位の御判断だと思っておりますので、それ以上の答弁は差し控えさせていただきます。